

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	402	児童館事業経費	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
			項	04	児童福祉費
			目	05	児童館運営費
			細目	230	児童館管理運営事業
基本施策	09	家庭の教育力を高める	細目	51	児童館事業経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	101100	担当者氏名	岡澤 柱子	連絡先
	名称	人権生活環境部八幡町市民館			24 - 2466 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	久米小学校区児童	※対象件数	120
成果(どうする)	放課後児童の健全な遊びや学習の場を作る 差別に気づき、仲間とともに差別をなくす子どもを育てるための学習、活動をする		
根拠法令・要綱等	伊賀市児童館設置条例		
開始年度	平成	年度	
終了年度	平成	年度	
H23 事業内容	放課後の児童が学習、遊びをする場として各種教室を実施した。(そろばん教室:毎週火水曜日登録34名)(卓球教室:毎週水金曜日、登録15名) 差別をなくし、仲間づくりの活動として地区学習会を実施する(毎週木曜日、各学年年間26~36回実施、延べ1722名参加) 児童の悩み相談や問題解決及び児童の遊び体験教室を実施し、児童健全育成推進に努めた。(児童相談事業、開館日に246回実施)		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		2 (委託先)	[]
3 規模・構造		3 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
そろばん教室開講	目標	回	100	100	100	100
	実績		107	99		
卓球教室開講	目標	回	96	96	96	96
	実績		98	97		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
教室への参加率		参加者数/登録者数	%	目標	70.0	目標	70.0
				実績	63.0	実績	69.0
延べ利用者数		来館児童数	人	目標	10,000	目標	11,000
				実績	13,997	実績	10,884

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	1,425	2,428	2,420	2,420				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金	1,100	1,923	1,613	1,613				
地方債								
その他								
一般財源	207	505	807	807				
事業投入人件費(B)	1.5人	10,800	1.5人	10,800	1.5人	10,800	1.5人	10,800
フルコスト(A)+(B)	12,225	13,228	13,220	13,220				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	来館児童は増加し、事業に対する期待度も高い。今後も人権学習を中心として地域に根ざした活動を進め児童の遊びや学習の拠点として工夫した内容に取り組み、参加率を増加させる
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	活動指標はほぼ達成しているが、参加率については事業内容充実により増加させることができる
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	活動内容を工夫、充実させて児童の参加率を高める
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	各種教室で参加者負担を実施、コスト削減に取り組んだが、事業内容の充実等検討が必要である

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福島 照光
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 遊びの場、学習の場を提供するという役割は、成果を上げている。
現時点における課題、その他	開設されている教室の内容の見直しを図りたい
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	24年度は講師と協議を重ね子どものためになる教室の内容の充実を図る

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	403 児童館事業経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	05	児童館運営費
		細目	230	児童館管理運営事業
基本 施策	09 家庭の教育力を高める	細目	230	児童館管理運営事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	児童館事業経費
担当部課名	コード 101400 名称 人権生活環境部いがまち人権センター	担当者氏名	上島 邦彦	連絡先 45 - 4482 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区児童生徒及び保護者	※対象件数
成果(どうする)	部落差別をはじめあらゆる差別を許さず、差別をなくす児童生徒の育成を行い、人権文化の構築を行なう。	
根拠法令・要綱等	児童福祉法、伊賀市子ども健全育成条例、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	①土曜開館事業…児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動の拠点として、毎週土曜日を開館(41日)。②各種教室の開設事業…人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設する。体験スクール(小学生対象、毎週水曜日放課後、33回:470名)。チャレンジ教室(小学生対象、毎週土曜日午後、28回:364名)。野球教室(小学生対象、毎週土曜日午前、24回:66名)。音楽教室(中・高校生対象、水曜日午後、40回:356名)。③解放保育推進支援事業…豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行なうとともに、保護者の子育て支援を行なう。大きな輪保育(月2回木曜日、48回:331名)。すくすく広場(未就園児を対象に、木曜日、11回:35名)。絵本の広場(保護者を含めて月1回木曜日、20回:108名)。④柘植小学校児童支援事業…児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し教師とともに児童生徒の課題解決に取り組む(73回:159名)。⑤小・中学生人権研修…市内の小・中学生の人権問題学習会(11回:295名)。⑥団体育成事業…部落問題の解決に取り組む地区内の団体の活動に対して支援を行なう(父母の会42回:711名)	
社会情勢の 変化等	部落問題への理解を図るために、地区外の児童生徒の各種教室への参加を促進した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
土曜開館事業日数	日	目標	41	41	40	40
		実績	26	41		
児童生徒数	人	目標	149	149	200	200
		実績	265	210		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
事業参加者数(各種教室、解放保育事業、団体育成事業)	各種教室に参加することにより、児童生徒が正しい部落問題の認識を得ることができる。	事業参加者数(各種教室、解放保育事業、団体育成事業)	人	目標	2,700	2,750	2,800
				実績	2,641	2,648	2,800
事業参加率(各種教室、解放保育事業、団体育成事業)	参加率により、事業への取り組みの積極性がわかる。	参加率により、事業への取り組みの積極性がわかる。	%	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	98.0	96.0	100.0

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計 (A)	2,010	1,957	2,021	2,021				
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	790						
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	1,220	1,957	2,021	2,021				
事業投入人件費 (B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200				
フルコスト (A)+(B)	9,210	9,157	9,221	9,221				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 今なお厳しい部落差別が存在し、地区内外の児童、生徒に正しい部落問題の認識を指導する必要がある。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 今なお厳しい部落差別が存在するなか、今までの取り組みが後退し誤った意識が児童・生徒に伝わり、差別の再生産となる。	部落に対する差別意識は今なお存在し、誤った部落問題意識が児童たちに伝播されている現状がある。そのため、正しい部落問題を児童・生徒に指導し、人権リーダーの育成をする必要がある。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	市民の部落に対する差別意識は今なお根強い現実があり、児童・生徒にその差別意識が伝播されているため、差別意識の払拭のため一層の取り組みが必要である。
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	地区外児童・生徒に正しい部落問題認識を醸成するため、児童館事業への一層の参加を促進する必要がある。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	活動指標、成果指標当りのコストは減少しており効率性は高い。また、差別をなくすための活動への支援を推進していかなければならない。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	土曜開館事業について、参加促進のため児童館だよりや、教室内容の充実を行い、小中学校と連携して参加を呼びかける。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 児童館事業の案内を柘植小学校全児童に配布し参加促進を図るとともに、児童・生徒の正しい部落問題の認識に向けて、他の児童館(児童・生徒)との交流を実施し、差別をなくす中間の輪を広げた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	余野 雅昭
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 部落に対する厳しい差別意識が今なお現存するなか、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題の認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要であり現状維持とした。
現時点における課題、その他	少子化傾向のため、年齢別の活動が実施できにくい状況がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	少子化傾向のために参加児童生徒の減少が予想されるため、参加率の向上のための教室内容の充実をさらに図る。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	404 児童館事業経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	05	児童館運営費
		細目	230	児童館管理運営事業
基本施策	09 家庭の教育力を高める	細目	51	児童館事業経費
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部課名	コード 101600 名称 人権生活環境部青山文化センター	担当者氏名	小西 英子	連絡先 55 - 2411 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	(旧)矢生小学校区児童(及び保護者)	※対象件数
成果(どうする)	学習会や体験活動により仲間づくりができ、また人権学習等の場が持て理解が深まる。保護者や地域住民との交流が図れる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市児童館設置条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	学習会の開催(人権学習、平和学習、環境学習) 体験活動の実施(菜園活動、制作活動、ふれあい活動、社会見学など) やまびこ通信(児童館だより)の発行:月1回 ふれあい交流事業(地域の人たちとの交流及び、さくら保育園児童との交流会)	
社会情勢の変化等	少子化の影響により、参加児童数増加は困難な傾向があるが、対象児童のうち、7割が参加している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
年間活動回数	回	目標	24	24	24	24
		実績	24	24		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
活動全体の参加児童延べ人数	児童の参加が増加することで、健やかに育つ児童の割合が増えることからこれを指標とする。	児童館事業参加者延べ人数/対象児童×事業回数	人	目標	660	550	550
				実績	652	576	550
児童館事業への参加率	児童館事業参加者延べ人数/対象児童×事業回数	%	目標	70.0	70.0	73.0	73.0
			実績	69.0	69.0		

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	156	141	156	156
	県支出金		62		
	地方債				
	その他				
	一般財源	156	79	156	156
事業投入人件費(B)		0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880
フルコスト(A)+(B)		3,036	3,021	3,036	3,036

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	児童館事業を通じて、心身ともに健全に育つ児童の育成をはかり、保護者の交流から地域の教育力をあげるための基礎づくりとして必要である。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成17年度より、社会見学や経費がかかるものについては、当日実費とし、経費を削減して運営している。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】住民自治協議会や自治会の協力をいただき、児童館事業を地域ふれあい事業として活動することにより、経費の削減をはかった。また、社会見学等の経費は当日の参加者(保護者)負担で実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤田 幸一
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】児童館事業を通して、児童の健全育成をはかる。また、体験学習や人権学習により仲間づくりや、人権教育の基礎づくりとして必要であるため現状維持とする。
現時点における課題、その他	参加対象児童の現象が著しく進んでいるため、運営面や活動内容を検討していく。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	対象児童の参加について、保護者等のアンケートを実施し、参加児童の増加に努める。